

M & A

事前・事後

備置書面

本資料は、会社法794条に基づき、吸収合併契約等備置開始日から効力発生日後6箇月を経過する日までの間、記録した書面又は電磁的記録をその本店に備え置くものとします

完全子会社である FTL 吸収合併の件

本資料につきましては、3月25日に効力が発生するため、9月25日まで本店に備え置くものとします。

吸収合併に係る事前開示書面

東京都中央区京橋一丁目11番1号関電不動産八重洲ビル4階
サークレイス株式会社
代表取締役社長 佐藤 潤

当社は、当社を存続会社（以下「存続会社」といいます。）、FTL 株式会社を消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）に関し、法令の定めに従い、本書面を当社本店に備置いたします。

- 1 吸収合併契約の内容
別添の吸収合併契約書をご参照ください。
- 2 合併対価の相当性に関する事項
存続会社は、消滅会社の発行済株式の全部を保有していることから、本合併に際し、消滅会社の株主に対する金銭等の交付は行いません。
- 3 会社法 749 条 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項
該当事項はありません。
- 4 消滅会社の計算書類等に関する事項
 - (1) 消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等
別添の消滅会社の計算書類等をご参照ください。
 - (2) 消滅会社における最終事業年度の末日後の会社財産に重要な影響を与える事象の有無及びその内容
該当する事実はありません。
 - (3) 存続会社における最終事業年度の末日後の会社財産に重要な影響を与える事象の有無及びその内容
該当する事実はありません。
- 5 効力発生日以後における存続会社の債務の履行の見込みに関する事項
本合併後における存続会社の資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれること、また、本合併後の存続会社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は予測されていないことから、本合併後における存続会社の債務の履行の

見込みはあると判断しております。

- 6 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項変更がありましたら、ただちに開示いたします。

以上

原本と相違あり

合併契約書

甲：サークレイス株式会社

乙：FTL株式会社

合併契約書

サークレイス株式会社（以下「甲」という。）とFLT株式会社（以下「乙」という。）とは、合併のため、次のとおり契約を締結する。

（合併の方法）

- 第1条 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する。
- 2 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。
- (1) 吸収合併存続会社
商号 サークレイス株式会社
住所 東京中央区京橋1丁目11番1号 関電不動産八重洲ビル4階
- (2) 吸収合併消滅会社
商号 FLT株式会社
住所 神奈川県藤沢市鵜沼海岸七丁目5番9号

（合併に際して交付する金銭等）

第2条 甲は、消滅会社である乙の全株式を所有しているため、本合併に際して、効力発生日の乙の株主名簿に記載された株主に対して、その株式に代わる金銭等（存続会社の株式及び金銭を含む。）の交付を行わない。

（増加すべき資本金、資本準備金）

第3条 本合併に際して甲の資本金及び準備金の額は、増加しない。

（合併承認総会）

第4条 本合併は、会社法796条第2項に定める簡易合併及び同法784条第1項に定める略式合併の規定により、存続会社及び消滅会社において本契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものとする。

（効力発生日）

第5条 合併の効力発生日は、令和6年3月25日又は甲及び乙の官報公告期間満了後とする。ただし、合併手続の進行に応じ、必要があるときは甲乙協議してこれを変更することができる。

（会社財産の引継ぎ）

第6条 乙は、令和6年【2月13日】現在の貸借対照表、財産目録その他同日現在の計算書を基礎として、その資産、負債及び権利義務の一切を、効力発生日に甲に引き継ぐ。

2 乙は、【令和6年2月13日】から効力発生日に至るまでの消滅会社の資産、負債及び権利義務の変動について、別に計算書を添付してその内容を存続会社に明示する。

(善管注意義務)

第7条 甲及び乙は、本契約締結後効力発生日までの間、善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、その財産及び権利義務に重大なる影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議して合意の上実行する。

(従業員の処遇)

第8条 甲は、乙の従業員を効力発生日において、甲の従業員として引き継ぐ。ただし、令和5年10月26日付甲と乙の株主である諸富洋との間で締結した「株式譲渡契約書」第11条に基づき、同契約日から最低3年間は、甲の給与・賞与規程に基づく昇給・賞与支給条件を前提とした労働条件を保証する。なお、勤続年数については、乙における計算方式による年数を通算し、その他の細目については、甲乙協議して定める。

(合併の効力発生前の剰余金の配当)

第9条 乙は、本契約の締結の日から効力発生日に至るまで、剰余金の配当を行わない。

(合併条件の変更・解除)

第10条 本契約の締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産若しくは経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ合併条件を変更し、又は互いに損害賠償等を請求することなく、本契約を解除することができる。

(合併契約の効力)

第11条 本契約は法令に定められた関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失う。

(本契約規定以外の事項)

第12条 本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って、甲乙協議の上、これを決定する。

本契約締結の証として、(1) 本書を2通作成し、甲乙記名押印又は署名のうえ各1通を保有し、又は(2) 本電子契約ファイルを作成し、それぞれ電子署名を行うものとする。なお、

電子署名の場合、本契約においては、電子データである本電子契約ファイルを原本とし、同ファイルを印刷した文書はその写しとする。

2024年2月13日

- 甲 東京都中央区京橋1丁目11番1号 関電不動産八重洲ビル4階
サークレイス株式会社
代表取締役 佐藤 潤
- 乙 神奈川県藤沢市鵠沼海岸七丁目5番9号
FTL株式会社
代表取締役 諸富 洋

決 算 報 告 書

(第 11 期)

自 令和 4 年 11 月 1 日
至 令和 5 年 10 月 31 日

F T L 株 式 会 社

神 奈 川 県 藤 沢 市 鵜 沼 海 岸
7 丁 目 5 番 9 号

貸借対照表

F T L 株式会社

令和 5年10月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 162,537,138】	【流 動 負 債】	【 31,884,726】
現金及び預金	152,987,301	短期借入金	3,684,212
売掛金	9,441,437	未払金	306,977
前払費用	165,000	未払費用	11,675,745
貸倒引当金	456,600	未払法人税等	8,060,200
【固 定 資 産】	【 87,247,480】	未払消費税等	4,766,000
(投資その他の資産)	(87,247,480)	預り金	3,193,392
差入保証金	600,000	仮受金	198,200
長期前払費用	86,647,480	負債合計	31,884,726
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 217,899,892】
		資本金	3,000,000
		(利益剰余金)	(214,899,892)
		その他利益剰余金	214,899,892
		繰越利益剰余金	214,899,892
		純資産合計	217,899,892
資産合計	249,784,618	負債・純資産合計	249,784,618

損益計算書

F T L 株式会社

自 令和 4年11月 1日

至 令和 5年10月31日

単位：円

科 目	金 額	金 額
【売 上 高】		
売 上 高		182,978,625
【売 上 原 価】		
当期製品製造原価	65,760,262	65,760,262
	売上総利益金額	117,218,363
【販売費及び一般管理費】		60,121,344
	営業利益金額	57,097,019
【営業外収益】		
受 取 利 息	1,226	
受 取 配 当 金	351,949	
有 価 証 券 売 却 益	3,656,647	
雑 収 入	56,280	4,066,102
	経常利益金額	61,163,121
【特別利益】		
貸倒引当金戻入益		62,700
【特別損失】		
固定資産売却損		232,603
	税引前当期純利益金額	60,993,218
	法人税、住民税及び事業税	15,872,700
	当期純利益金額	45,120,518

販売費及び一般管理費

F T L 株式会社

自 令和 4年11月 1日

至 令和 5年10月31日

単位：円

科 目	金 額
役 員 報 酬	23,800,000
給 与 手 当	2,640,000
法 定 福 利 費	7,720,139
福 利 厚 生 費	1,398,380
旅 費 交 通 費	550,710
通 信 費	1,389,029
交 際 費	708,294
会 議 費	141,058
減 価 償 却 費	1,215,511
地 代 家 賃	1,783,911
保 険 料	5,774,116
水 道 光 熱 費	376,682
消 耗 品 費	400,056
租 税 公 課	8,404,680
広 告 宣 伝 費	600,000
支 払 手 数 料	166,788
諸 会 費	33,000
新 聞 図 書 費	71,636
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	56,600
車 両 費	47,450
支 払 報 酬	2,814,939
雑 費	28,365
合 計	60,121,344

製造原価報告書

F T L 株式会社

自 令和 4年11月 1日

至 令和 5年10月31日

単位：円

科 目		金 額	
【労 務 費】			
賃 金 給 料		27,104,082	
賞 与		9,200,000	
退 職 金		290,000	36,594,082
【外 注 加 工 費】			
外 注 加 工 費			21,313,510
	当期総製造費用		57,907,592
	期首仕掛品棚卸高		7,852,670
	当期製品製造原価		65,760,262

株主資本等変動計算書

FTL 株式会社

自 令和 4年11月 1日

至 令和 5年10月31日

単位：円

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000,000	169,779,374	169,779,374	172,779,374	172,779,374
当期変動額					
当期純利益		45,120,518	45,120,518	45,120,518	45,120,518
当期変動額合計	-	45,120,518	45,120,518	45,120,518	45,120,518
当期末残高	3,000,000	214,899,892	214,899,892	217,899,892	217,899,892

個別注記表

F T L 株式会社

自 令和 4年11月 1日
至 令和 5年10月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表等に関する注記

減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額	3,259,209円
----------------	------------

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数（発行済普通株式）	300株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	300株
前期末株式数（発行済優先株式）	0株
当期増加株式数（発行済優先株式）	0株
当期減少株式数（発行済優先株式）	0株
当期末株式数（発行済優先株式）	0株

自己株式の種類及び株式数に関する事項

前期末株式数	0株
当期増加株式数	0株
当期減少株式数	0株
当期末株式数	0株

関連当事者との取引に関する注記

関連事業者の情報

サークレイス株式会社

関連事業者との関係

親会社